

改正一覽

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
9-1-1	給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
9-2-1	給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書（令和9年1月1日以後使用分）	様式	追加	税制改正	令和9年1月1日以後使用分
9-2-2		要領	追加	税制改正	令和9年1月1日以後使用分
10-1	事業年度指定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
10-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
12	法人税及び消費税の納税地指定通知書〔長官指定分〕	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
13	法人税及び消費税の納税地指定通知書〔局長指定分〕	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
14	法人税及び消費税の納税地指定通知書（指定替え）〔長官指定分〕	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
15	法人税及び消費税の納税地指定通知書（指定替え）〔局長指定分〕	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
16	法人税及び消費税の納税地指定解除通知書〔長官指定分〕	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
17	法人税及び消費税の納税地指定解除通知書〔局長指定分〕	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
22-1	更正の請求書（令和5年4月1日以後終了事業年度分）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
24-1	各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税及び国際最低課税額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税の更正の請求書(令和6年4月1日以後開始対象会計年度分)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
24-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
25-1	各対象会計年度の国内最低課税額に対する法人税及び国内最低課税額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税の更正の請求書(令和8年4月1日以後開始対象会計年度分)	様式	追加	税制改正	新規
25-2		要領	追加	税制改正	新規
26-1	各対象会計年度の国際最低課税残余额に対する法人税及び国際最低課税残余额に係る特定基準法人税額に対する地方法人税の更正の請求書(令和8年4月1日以後開始対象会計年度分)	様式	追加	税制改正	新規
26-2		要領	追加	税制改正	新規
31-1	更正の請求に対してその更正をすべき理由がない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
31-2		要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
32-1	更正の請求に対してその更正をすべき理由がない旨の通知書(国際最低課税額に対する法人税等)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
32-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
34-1	会社事業概況書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
34-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
35-1	法人事業概況説明書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
35-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
36-1	納税申告書・更正の請求書の移送通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
36-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
37	法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書(平成30年4月1日以後終了事業年度分)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
38	法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書(平成31年4月1日以後終了事業年度分)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
39	法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書（令和4年4月1日以後開始事業年度分）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
40	清算中の各事業年度・清算所得の法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
42	各対象会計年度の国内最低課税額に対する法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
43	各対象会計年度の国際最低課税残余额に対する法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
44	法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書（外国法人）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
45	法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
47	各対象会計年度の国内最低課税額に対する法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
48	各対象会計年度の国際最低課税残余额に対する法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
49	更正決定等をすべきと認められない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
50	更正決定等をすべきと認められない旨の通知書(別紙)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
51	更正の理由書（青色申告（実地・署内調査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
52	更正の理由書（白色申告用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
53	更正の理由書（青色申告・移転価格減額更正用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
54	更正の理由書（青色申告（形式審査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
55	更正の理由書(国際最低課税額に対する法人税)(実地・署内調査用)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
56	更正の理由書(国内最低課税額に対する法人税)(実地・署内調査用)	様式	追加	税制改正	新規
57	更正の理由書(国際最低課税残余額に対する法人税)(実地・署内調査用)	様式	追加	税制改正	新規
58	更正の理由書(国際最低課税額に対する法人税)(形式審査用)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
59	更正の理由書(国内最低課税額に対する法人税)(形式審査用)	様式	追加	税制改正	新規
60	更正の理由書(国際最低課税残余額に対する法人税)(形式審査用)	様式	追加	税制改正	新規
63	地方法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書(平成30年4月1日以後終了課税事業年度分)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
64	地方法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書(平成31年4月1日以後終了課税事業年度分)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
65	地方法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書(令和4年4月1日以後開始課税事業年度分)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
67	国際最低課税額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
68	国内最低課税額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
69	国際最低課税残余額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
70	地方法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
72	国際最低課税額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
73	国内最低課税額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
74	国際最低課税残余額に係る特定基準法人税額に対する地方法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
75	更正の理由書（地方法人税）（青色申告（実地・署内調査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
76	更正の理由書（地方法人税）（白色申告用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
77	更正の理由書（地方法人税（移転価格減額更正用））	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
78	更正の理由書（地方法人税）（青色申告（形式審査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
79	更正の理由書(特定基準法人税に対する地方法人税)(実地・署内調査用)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
80	更正の理由書(特定基準法人税に対する地方法人税)(実地・署内調査用)（令和8年4月1日前開始対象会計年度分）	様式	追加	税制改正	新規
81	更正の理由書(国内最低課税額に係る特定基準法人税に対する地方法人税)(実地・署内調査用)	様式	追加	税制改正	新規
82	更正の理由書(国際最低課税残余額に係る特定基準法人税に対する地方法人税)(実地・署内調査用)	様式	追加	税制改正	新規
83	更正の理由書(特定基準法人税に対する地方法人税)(形式審査用)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
84	更正の理由書(特定基準法人税に対する地方法人税)(形式審査用)（令和8年4月1日前開始対象会計年度分）	様式	追加	税制改正	新規
85	更正の理由書(国際最低課税額に係る特定基準法人税に対する地方法人税)(実地・署内調査用)	様式	追加	税制改正	新規
86	更正の理由書(国際最低課税額に係る特定基準法人税に対する地方法人税)(形式審査用)	様式	追加	税制改正	新規
87	更正の理由書(国内最低課税額に係る特定基準法人税に対する地方法人税)(形式審査用)	様式	追加	税制改正	新規
88	更正の理由書(国際最低課税残余額に係る特定基準法人税に対する地方法人税)(形式審査用)	様式	追加	税制改正	新規
89	消費税及び地方消費税の加算税の賦課決定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
90	更正の理由書（消費税）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
91	防衛特別法人税額等の通知書及び加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
92	防衛特別法人税の加算税の賦課決定通知書	様式	追加	税制改正	新規
93	更正の理由書（防衛特別法人税）（青色申告（実地・署内調査）用）	様式	追加	税制改正	新規
94	更正の理由書（防衛特別法人税）（白色申告用）	様式	追加	税制改正	新規

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
95	更正の理由書（防衛特別法人税）（移転価格減額更正用）	様式	追加	税制改正	新規
96	更正の理由書（防衛特別法人税）（青色申告（形式審査）用）	様式	追加	税制改正	新規
97	公示送達書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
100-2	申告期限の延長申請書	要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
101-1	申告期限の延長申請の指定・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
101-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
102-2	定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書	要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
103-1	定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請の指定・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
103-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
104-1	定款の定め等による申告期限の延長の特例の取消・変更通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
104-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
107-1	青色申告の承認申請の承認・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
107-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
109-1	青色申告の承認の取消通知書（通算法人用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
109-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
110-1	青色申告の承認の取消通知書（汎用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
110-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
114-2	特定受益証券発行信託の受託者としての承認申請書	要領	修正	その他	平成26年改正前に係る記載の削除
115-1	特定受益証券発行信託の受託者としての承認申請の承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
115-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
116-1	特定受益証券発行信託の受託者としての承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
116-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
117-1	特定受益証券発行信託の受託者としての承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
117-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
129-1	棚卸資産の評価方法・短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・特定譲渡制限付 暗号資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更申請の承認、却下通知 書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
129-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
133-1	ヘッジ処理における特別な有効性判定方法等の承認申請の承認、却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
133-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
134-2	減価償却資産の償却方法の届出書	要領	修正	税制改正	貯留権の追加
135-2	特別な償却方法の承認申請書	要領	修正	税制改正	生産高等比例法の追加
136-1	特別な償却方法の承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
136-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
137-1	特別な償却方法の承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
137-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
138-1	特別な償却方法の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
138-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
140-2	リース賃貸資産の償却方法に係る旧リース期間定額法・経過リース資産の償却方法に係る経過リース 期間定額法の届出書	要領	修正	税制改正	貯留権の追加
142-1	特別な償却率の認定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
142-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
143-1	特別な償却率の変更通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
143-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
144-2	減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	要領	修正	税制改正	貯留権の追加他
145-1	減価償却資産の償却方法の変更申請の承認、却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
145-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
148-1	耐用年数の短縮の承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
148-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
149-1	耐用年数の短縮の承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
149-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
150-1	耐用年数の短縮の承認の取消（変更）通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
150-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
157-1	堅固な建物等の残存使用可能期間の認定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
157-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
158-1	堅固な建物等の残存使用可能期間の変更通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
158-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
159-1	採掘権、租鉱権、採石権、坑道又は貯留権の耐用年数の認定申請書	様式	修正	税制改正	貯留権の追加
159-2		要領	修正	税制改正	貯留権の追加等
160-1	認定を受けようとする耐用年数の算定に関する明細書	様式	修正	税制改正	貯留権の追加
160-2		要領	修正	税制改正	貯留権の追加
161-1	採掘権、租鉱権、採石権、坑道又は貯留権の耐用年数の認定通知書	様式	修正	税制改正	貯留権の追加
161-2		要領	修正	税制改正	貯留権の追加

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
162-1	採掘権、租鉱権、採石権、坑道又は貯留権の耐用年数の変更通知書	様式	修正	税制改正	貯留権の追加
162-2		要領	修正	税制改正	貯留権の追加
165-1	外貨建資産等の期末換算方法等の変更申請の承認、却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
165-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
166-2	公益法人等が特定の要件に該当する場合における評価方法等の変更に関する届出書	要領	修正	税制改正	生産高等比例法・貯留権の追加等
172-1	特別修繕費の金額の認定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
172-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
173-1	特別修繕費の金額の変更通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
173-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
174-1	欠損金の繰戻しによる還付請求書	様式	修正	その他	特定設備廃棄等欠損金額に係る記載の削除
174-2		要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加等
175-1	欠損金の繰戻しによる還付請求書（外国法人用）	様式	修正	その他	特定設備廃棄等欠損金額に係る記載の削除
175-2		要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加等
176-1	欠損金の繰戻しによる還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
176-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
178-1	災害損失の繰戻しによる還付請求書	様式	修正	その他	使用する事業年度に係る記載の削除
178-2		要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加等
180-2	通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に関する明細書	要領	修正	その他	特定設備廃棄等欠損金額に係る記載の削除他
181-2	通算法人の繰戻しの対象となる災害損失欠損金額とされる金額に関する明細書	要領	修正	その他	令和2年改正法附則35②に係る記載の削除
182-2	災害損失の繰戻しによる還付請求書(外国法人用)	要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
184-1	災害損失の繰戻しによる還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
184-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
186-1	仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額・地方法人税額・防衛特別法人税額の還付請求書	様式	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
186-2		要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
187-1	仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額・地方法人税額・防衛特別法人税額の還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書	様式	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
187-2		要領	修正	税制改正	防衛特別法人税に係る取扱いの追加
190-2	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書	要領	修正	その他	連結法人に係る記載事項の削除
191-1	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長認定通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
191-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
192-1	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の特定非常災害による設定期間延長承認申請書	様式	修正	その他	連結法人に係る記載事項の削除
192-2		要領	修正	その他	連結法人に係る記載事項の削除
193-1	特定の資産の買換えの場合における特別勘定の特定非常災害による設定期間延長承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
193-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
196-2	特別償却等の償却限度額の計算に関する付表	要領	修正	税制改正	特別償却の要件判定書類に係る記載の追加等
201-1	特定多国籍企業グループ等報告事項等兼特定多国籍企業グループ等報告事項等の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供	様式	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
201-2		要領	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
202-1	特定多国籍企業グループ等に係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供	様式	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
202-2		要領	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
203-1	特定多国籍企業グループ等報告事項等・最終親会社等届出事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（付表）	様式	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
207-1	国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
207-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
208-1	国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
208-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
209-1	国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
209-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
210-1	国税関係書類の電磁的記録等による保存の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
210-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
211-1	国税関係書類の電磁的記録によるスキャン保存の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
211-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
212-1	国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の電子計算機出力マイクロフィルムによる保存の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
212-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
218-2	適格分割等が行われた場合の外国税額の控除に係る繰越控除限度額等の計算の特例に関する届出書	要領	修正	その他	平成26年旧法第69条に係る記載の削除
227-1	適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法の承認申請の承認・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
227-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
228-1	適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
228-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
230-1	適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法の承認申請の承認・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
230-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
231-1	適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法の承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
231-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
234-2	分割等があった場合の比較試験研究費の額の調整計算の特例に係る明細書	要領	修正	税制改正	令和2年旧措令39の39⑨に係る記載の削除他
235-2	分割等があった場合の平均売上金額の調整計算の特例に係る明細書	要領	修正	税制改正	令和2年旧措令39の39第30項に係る記載の削除他
239-1	適格合併等による特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合において指定期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間延長承認申請書	様式	修正	その他	連結法人に係る記載事項の削除
239-2		要領	修正	その他	連結法人に係る記載事項の削除
240-1	適格分割等による特別償却準備金の損金算入に関する届出書	様式	修正	その他	文言修正
252-1	グループ通算制度の承認申請の承認・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
252-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
255-1	グループ通算制度の取りやめの承認申請の承認・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
255-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
266-1	更正の理由書（連結申告（実地・誓内調査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
267-1	更正の理由書（地方法人税）（連結申告（実地・誓内調査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
268-1	更正の理由書（連結申告（形式審査）用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
269-1	更正の理由書（連結申告・移転価格減額更正用）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
270-1-2	事業年度分の適用額明細書（令和5年4月1日以後終了事業年度分）	要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
270-2-2	事業年度分の適用額明細書（令和5年3月31日以前終了事業年度分）	要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
271-2	連結事業年度分の適用額明細書	要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
275-2	承認要件を満たす旨を説明する書類	要領	修正	税制改正	法規59の2の追加
279	特定医療法人の承認申請の承認通知書（通知）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
280-1	特定医療法人の承認申請の却下通知書（通知）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
280-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
281-1	特定医療法人の承認の取消通知書（通知）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
281-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
282-1	e-Taxによる申告の特例に係る届出書(法人税・地方法人税・防衛特別法人税・消費税及び地方消費税用)	様式	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
282-2		要領	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
283-1	e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書 e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書（法人税・消費税用）	様式	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
283-2		要領	修正	税制改正	各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税等の創設に伴う様式修正
287-1	組織再編成に係る主要な事項の明細書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
289-1-1	源泉所得税及び復興特別所得税の加算税賦課決定通知書及び納税告知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
289-1-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
289-2	源泉所得税及び復興特別所得税の加算税賦課決定通知書及び納税告知書(電子)	様式	追加	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式追加
290-2-1	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書（令和9年1月1日以後使用分）	様式	追加	税制改正	令和9年1月1日以後使用分
290-2-2		要領	追加	税制改正	令和9年1月1日以後使用分
291-1	源泉所得税の納期の特例申請の承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
291-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
292-1	源泉所得税の納期の特例申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
292-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
294-1	源泉所得税の納期の特例の承認取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
294-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
296-1	年末調整による不足額徴収繰延承認（却下）通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
296-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
298-1	地方公共団体の互助会が行う職員の相互扶助制度に関する承認申請の承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
298-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
299-1	地方公共団体の互助会が行う職員の相互扶助制度に関する承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
299-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
300-1	地方公共団体の互助会が行う職員の相互扶助制度に関する承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
300-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
303-1	特定退職金共済団体に関する承認・変更承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
303-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
304-1	特定退職金共済団体に関する承認・変更承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
304-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
305-1	特定退職金共済団体に関する承認の取消通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
305-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
307-2	源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請書（災免用）給与等・公的年金等・報酬等	要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
308-1	源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請の承認・却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
308-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
309	源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予証明書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
310-1	源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予に関する通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
310-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
312-1	源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書（国税還付金支払内訳書）	様式	追加	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式追加
316	証明書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
317-1	芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書を交付できないことの通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
317-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
319-1	芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書の失効通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
319-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
321	外国法人に対する源泉徴収の免除証明書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
322	外国銀行等の国外営業所に支払う所得の源泉徴収の免除証明書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
323	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
324-1	外国法人に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
324-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
325-1	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
325-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
327-1	所得税法施行令第304条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第180条第1項に規定する外国法人に該当しなくなったことの通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
327-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
328-1	所得税法施行令第330条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第214条第1項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
328-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
379-1	租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額を還付できないことの通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
379-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
396-1	勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由の確認申出に対する確認の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
396-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
396-1	勤労者財産形成住宅（年金）貯蓄契約に係る災害等の事由の確認申出に対する確認できない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
396-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
408	適格外国仲介業者の承認通知書（承認）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
409	適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
410	適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
423	適格口座管理機関の承認通知書(承認)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
424	適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
425	適格口座管理機関の承認取消通知書(取消)	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
428-1	本店等一括提供に係る承認通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
428-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
429-1	本店等一括提供に係る承認申請の却下通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
429-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
430-1	非課税適用確認書 ※平成30年以後の勘定設定期間用	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
4302		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
431-1	非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
432-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
432-1	未成年者非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
432-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
440-1	未成年者口座管理契約に係る災害等事由の確認申出に対する確認の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
440-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
441-1	未成年者口座管理契約に係る災害等事由の確認申出に対する確認できない旨の通知書	様式	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
441-2		要領	修正	運用の見直し	国税システムの更改に伴う様式修正
460-1	特定寄附信託（異動）申告書	様式	追加	運用の見直し	AI-OCR化に伴う様式追加
460-2		要領	追加	運用の見直し	AI-OCR化に伴う様式追加
461-1	財産形成非課税住宅貯蓄に関する届出書	様式	追加	運用の見直し	AI-OCR化に伴う様式追加
461-2		要領	追加	運用の見直し	AI-OCR化に伴う様式追加
462-1	財産形成非課税年金貯蓄に関する届出書	様式	追加	運用の見直し	AI-OCR化に伴う様式追加
462-2		要領	追加	運用の見直し	AI-OCR化に伴う様式追加

様式番号	様式名	区分	内容	修正理由	修正内容等
削除	欠損金の繰戻しによる還付請求書（令和４年４月１日前開始事業年度等分）	様式	削除	税制改正	—
削除	災害損失の繰戻しによる還付請求書（令和４年４月１日前開始事業年度等分）	様式	削除	税制改正	—
削除	令和２年改正法附則第35条第２項の適用を受ける場合の還付所得事業年度の所得金額とされる金額及び法人税額とされる金額に関する明細書	様式	削除	税制改正	—
削除	連結欠損金の繰戻しによる還付請求書	様式	削除	税制改正	—
削除	連結欠損金の繰戻しによる還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書	様式	削除	税制改正	—
削除	連結法人の災害損失の繰戻しによる還付請求書	様式	削除	税制改正	—
削除	連結法人の災害損失欠損金額に関する明細書	様式	削除	税制改正	—
削除	連結法人の災害損失の繰戻しによる還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書	様式	削除	税制改正	—
削除	処分の理由書	様式	削除	その他	—
削除	処分の理由書（同時送付用）	様式	削除	その他	—
削除	法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書	様式	削除	税制改正	—